

**カンボジア王国
カンボジア日本人材開発センター
実施協議調査報告書**

**平成16年3月
(2004年)**

**独立行政法人 国際協力機構
アジア第一部**

**カンボジア王国
カンボジア日本人材開発センター
実施協議調査報告書**

**平成16年3月
(2004年)**

**独立行政法人 国際協力機構
アジア第一部**

序 文

1970 年から約 20 年にわたった内戦がカンボジアに残した有形無形の傷跡は、今も開発の阻害要因となっており、国際社会はハード・ソフト両面からカンボジアを支援している。2003 年に WTO の加盟が認められた同国において、市場経済化に伴う制度作り及び人材育成への取り組みは、最も緊急性の高い政策課題のひとつである。

一方、我が国はアジア等の市場経済移行国を対象として、通称「日本センター」の設置を進めるとの政策を打ち出していたところ、カンボジアに対しても 2000 年 3 月にプロジェクト形成調査団を派遣することになった。調査の結果、同国におけるセンター設置の意義が確認され、また先方政府も本件に強い関心を示した。2002 年 1 月にカンボジア政府は王立プノンペン大学構内に日本センターを設置することを決定し、さらに 2002 年 6 月に無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力に係る正式要請書が日本政府に提出された。

これを受けて、独立行政法人国際協力機構は、3 度の事前評価調査を通じ、先方との協議を進め、合意形成を図ってきた。今般はプロジェクト実施に係る最終協議を行うため、2004 年 3 月 21 日から 3 月 28 日まで、独立行政法人国際協力機構北海道国際センター所長 中村三樹男を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。この結果、同調査団は討議議事録（R/D）等の文書に署名を取り交わして、「カンボジア日本人材開発センタープロジェクト」が 2004 年 4 月 1 日から 5 年間の予定で実施される運びとなった。

本報告書は同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、同調査にご協力頂いた外務省、在カンボジア大使館など、内外関係機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成 16 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
理事 隅田 栄亮

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真

第 1 章 実施協議調査団の派遣

- 1－1 調査団派遣の経緯と目的
- 1－2 関連調査・協議の経過と概略
- 1－3 調査団構成
- 1－4 調査日程
- 1－5 主要面談者

第 2 章 要約

- 2－1 プロジェクトの概要
- 2－2 主な投入

第 3 章 協議結果

- 3－1 主要協議事項及び合意事項
- 3－2 基本計画

第 4 章 プロジェクト実施上の留意点

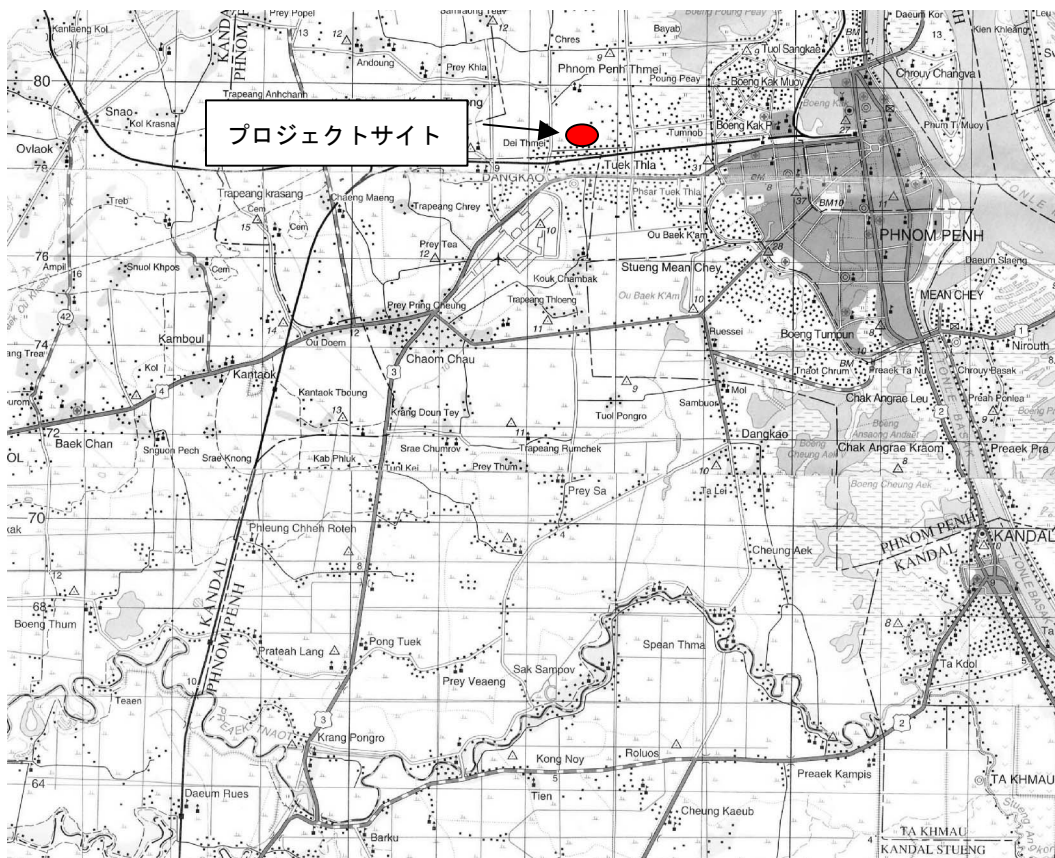
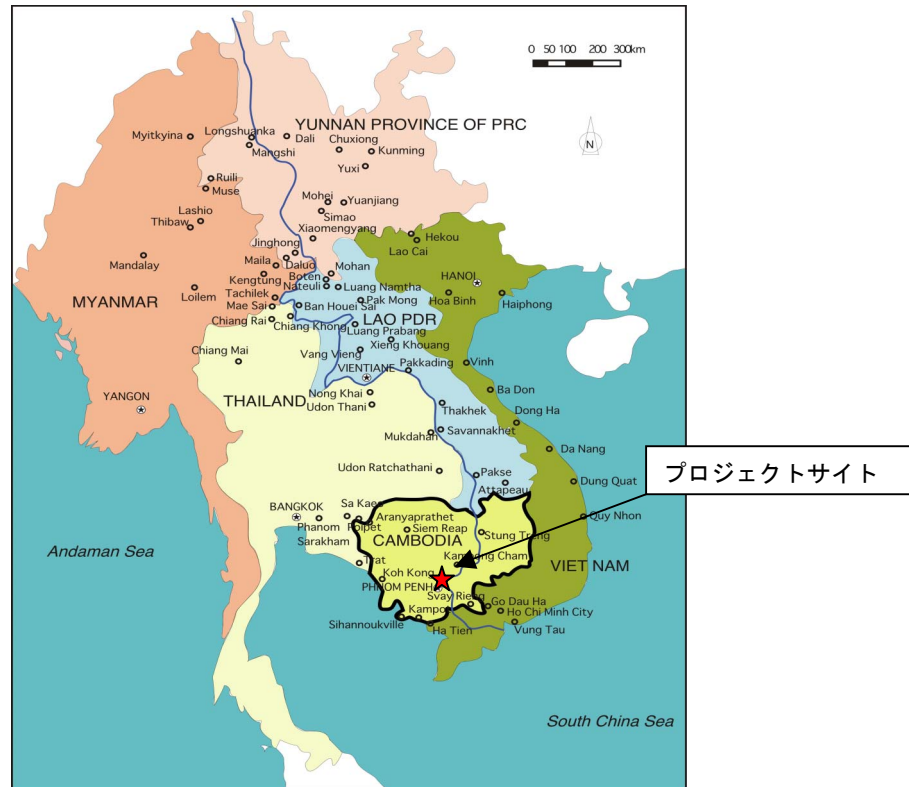
- 4－1 実施体制
- 4－2 運営体制
- 4－3 人材育成コースに係る留意点
- 4－4 日本語コースに係る留意点
- 4－5 交流事業に係る留意点
- 4－6 その他

付属資料

- 1. 討議議事録 (R/D)
- 2. ミニッツ (M/M)、プロジェクトドキュメント
- 3. 事前評価表
- 4. 第 1 回事前評価調査報告書 (抜粋)

5. 第2回事前評価調査報告書（抜粋）
6. 第3回事前評価調査報告書（抜粋）

地図





ステアリングコミッティにおける調査団の調査結果報告



R/D の署名

第1章 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

カンボジアでは、1960年代以降、内戦等に因る荒廃の影響が現在も続いており、ハード面及び人材育成や政府組織・制度整備に係るソフト面での支援が必要とされている。カンボジアは、1985-89年における共産主義政権の後、1991年にはカンボジア和平協定成立により、政府は本格的に自由市場経済の採用を決定したが、まだ体制・制度基盤が脆弱であり、市場経済化に伴う制度作り及び人材育成が喫緊の課題である。

一方、我が国はアジア等の市場経済化移行国を対象として、市場経済化を担う実務人材を、日本の特色を生かして育成することを目指した通称「日本センター」の設置を進めており、カンボジアにおいても2000年3月にプロジェクト形成調査団が派遣され、その必要性について調査が行われた。

本件については、カンボジア政府は強い関心を示し、それを受けて日本側も現地においてタスクフォース（在カンボジア大使座長、メンバー：大使館、JICA事務所）を設置するなどして協議を続けた。2002年1月には、カンボジア政府は王立プノンペン大学構内に日本センターを設置とすることを決定し、さらに2002年6月に無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力に係る正式要請が日本政府に接した。右を受けて、技術協力プロジェクト開始に向け、2003年2月に第一回事前評価調査団、2003年6月に第二回事前評価調査団、2003年11月に第三回事前評価調査団を派遣し、案件実施に係る妥当性・必要性を確認するとともに、プロジェクト基本計画について先方と協議・合意した。第三回事前評価調査においては、現地においてPCMワークショップを開催してプロジェクトの目標や活動を双方で確認するとともに、暫定PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）、P/O（Plan of Operation）を策定し、その後双方関係機関との協議を経て、プロジェクトの枠組みについても双方の合意をみた。

今般の実施協議調査団派遣は、本プロジェクトを開始するにあたり確認すべき事項について協議・調査を行い、討議議事録（Record of Discussion: R/D）を締結するとともに、合意内容をミニッツ（Minutes of Meetings: M/M）として取りまとめることを目的としたものである。

1-2 関連調査・協議の経過と概略

1) 第1回事前評価調査（2003年2月）

日本センターに関するコンセプト、協力の枠組み及び方向性に関して先方関係機関との協議を経て、プロジェクト実施に係る妥当性を確認した。

2) 第2回事前評価調査（2003年6月）

日本センターの実施体制、運営体制について先方と協議を行うと共に、日本センターにおける人材育成コース、日本語コースの協力の方向性及び具体的なコース内容及び交流事

業の在り方について先方と協議を行った。

3) パイプライン専門家派遣 (2003 年 10 月)

R/D 締結に係る先方との協議及びプロジェクト開始時における各機関との調整を円滑に進めるためパイプライン専門家（業務調整）を派遣した。

4) 第 3 回事前評価調査 (2003 年 11 月)

第 1 回事前評価調査及び第 2 回事前評価調査の調査結果に基づき、カンボジア日本センターにおける活動内容に関し、先方と協力内容に関して協議を行い、合意を得た。C/P、必要な機材、双方の負担事項に関しても協議を行い、最終的に合意を形成。プロジェクト・ドキュメント及び PDM 案を作成した。

1-3 調査団構成

担当分野	氏 名	所 属
団長／総括	中村三樹男	独立行政法人国際協力機構北海道国際センター(札幌) 所長
協力企画	三浦 愛	独立行政法人国際協力機構アジア第一部イノベーション課ジュニア専門員

1-4 調査日程

2004 年（平成 16 年）3 月 21 日より 3 月 28 日まで

日順	月 日		行程・業務内容	備 考
1	3 月 21 日(日)	午後	プノンペン着	
2	3 月 22 日(月)	午前 午後	JICA 事務所訪問 王立プノンペン大学表敬	調査方針説明、情報収集、日程確認等
3	3 月 23 日(火)	午前 午後	教育青年スポーツ省表敬 王立プノンペン大学との協議 商業省表敬	R/D、ミニッツ案
4	3 月 24 日(水)	午前 午後	経済財務省表敬 資料作成	R/D、ミニッツ改定案
5	3 月 25 日(木)	午前 午後	日本大使館表敬・打合せ ステアリングコミッティ開催 (R/D、ミニッツ署名、交換)	
6	3 月 26 日(金)	午前 午後	カンボジア開発評議会 (CDC) 訪問 JICA 事務所報告 調査団主催夕食会	
7	3 月 27 日(土)	午後	プノンペン発	

8	3月28日(日)	午前	成田着	
---	----------	----	-----	--

1-5 主要面談者

(1) 教育青年スポーツ省

H.E. Mr. Im Sethy	長官
石田 和基	カンボジア日本人材開発センター専門家（業務調整）

(2) 王立プノンペン大学

H.E. Mr. Pit Chamnan	学長
Mr. Lav Chiv Eav	副学長
Dr. Neth Barom	副学長
Dr. Mao Sokan	外国語研究所長
Ms. Oum Ravy	カンボジア日本人材開発センター所長
Mr. Ing Leng	カンボジア日本人材開発センター人材育成コース担当
Mr. Seang Nimor	カンボジア日本人材開発センター日本語コース担当
Ms. Pauv Ampor	カンボジア日本人材開発センター交流事業担当

(3) 商業省

H.E. Mr. Sok Siphana	長官
----------------------	----

(4) 経済財務省

H.E. Mr. Chou Kim Leng	副長官
------------------------	-----

(5) カンボジア開発評議会

Ms. Heng Sokun	二カ国間援助調整局長
----------------	------------

(6) 在カンボジア大使館

地神 一美	参事官
-------	-----

(7) JICA カンボジア事務所

力石 寿郎	所長
三次 啓都	次長
増田 親弘	所員

第2章 要約

「カンボジア日本人材開発センター」実施協議調査団は2004年3月21日より3月28日までの日程でカンボジアに派遣され、関係各機関と協議の結果、プロジェクト実施を取り決めた討議議事録（R/D）及びミニッツ（M/M）の署名を取り交わした（付属資料1. 及び2. 参照）。これにより本プロジェクトはカンボジア教育青年スポーツ省を責任機関、王立プノンペン大学を実施機関として、2004年4月1日から5年間の予定で実施されることになった。

2-1 プロジェクトの概要

本プロジェクトは①市場経済化促進のための人材育成研修、②市場経済化及び相互理解促進のための日本語研修、③相互理解促進のための交流事業を通じて「カンボジア日本人材開発センター内に市場経済化促進のための人材育成と、日本・カンボジア間の交流・協力関係を促進するための活動を、持続的に実施できる体制を整備する」ことを目的として行われる。本件プロジェクトの協力期間においては、これら3つの事業を展開することは勿論であるが、センターの継続的発展のための基盤作り、即ち、事業の計画・運営といったマネジメントの体制をセンター内に確立すること、及び「日本センター」をカンボジアにおいて広く認知させることに重点を置いて活動を展開することを予定している。

本プロジェクトに係る主な成果は以下のとおりである。

- 1) 効率的且つ効果的なセンター経営及び計画策定・実施のための仕組みが確立される。
- 2) 国際市場経済・日本的経営に関する研修コースが提供される。
- 3) 質の高い日本語を教える研修コースが提供される。
- 4) 日本・カンボジア間の社会的・人的な交流に資する各種の交流活動が提供される。
- 5) カンボジア・日本間の人的・情報ネットワークが強化される。

2-2 主な投入

- 1) 長期専門家：チーフアドバイザー、業務調整、人材育成コース運営指導、日本語コース運営指導、交流事業
- 2) 短期専門家：人材育成コース講師等にて必要人数。第三国専門家として必要人数
- 3) 供与機材：資機材、図書館用書籍、パソコン等事務機器、視聴覚機材等
- 4) 研修員受入：CJCC 運営スタッフ、講師、一部コース参加者等を、それぞれ対象とした国別研修
- 5) 施設：センター施設及び付帯施設（無償資金協力）
- 6) その他：センターにおける事業実施経費の支援（現地業務費）

第3章 協議結果

3-1 主要協議事項及び合意事項

R/D 及びミニッツの作成に関しては、日本側から原案を提示し、それに基づいて協議を進めた。プロジェクト全体の枠組み、実施体制、運営体制及び各コース内容に関しては、過去3度にわたる派遣調査団との協議の中で既に大筋の合意をみており、今回の実施協議はそれらを再確認する形で行われたため、特に問題もなく、スムーズに R/D 及びミニッツに署名を行うことができた。主な協議事項及び合意事項は以下のとおりである。

(1) センター名称

名称に関しては、カンボジア側からの強い要望もあり、“Cambodia-Japan Cooperation Center”（和名：カンボジア日本人材開発センター）とすることで合意した。

(2) 協力期間

プロジェクト開始は2004年4月1日、協力期間は5年間とした。

(3) 運営組織

1) 評議委員会 (Steering Committee)

機能：プロジェクトの基本方針にかかる事項を決定、運営委員会からプロジェクトの進捗について報告を受け、政策的見地から助言を与える。

開催頻度：年に1～2回

共同委員長：教育青年スポーツ省長官、日本大使館代表

メンバー：外務国際協力省、経済財務省、開発評議会、商業省、文化芸術省、観光省、王立プノンペン大学長、JICA 事務所長

2) 運営委員会 (Managing Committee)

機能：プロジェクトの活動計画を立案、プロジェクトの進捗についてモニタリングを行い、評議委員会に報告し承認を得る。

開催頻度：四半期に1度（但し、委員長が必要と認める場合は随時開催）

共同委員長：王立プノンペン大学学長、JICA 事務所長

メンバー：国立経営大学、王立法律・経済大学、日本センター所長、日本人チーフアドバイザー

(4) 暫定 PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）、P/O (Plan of Operation)

今回合意された暫定 PDM については、プロジェクト開始後半年以内にプロジェクト関係者間で再度協議を行い、運営委員会を開催し承認を得ることとした。また、P/O についても

同様である。(付属資料2. ミニッツ参照)

(5) 年次計画

年次計画に関しても、上記暫定 PDM、P/O に基づいてプロジェクト開始後半年以内に日本人専門家も交えて作成することとした。

(6) 実施体制

1) 日本語コース及び王立プノンペン大学日本語学科の関係

王立プノンペン大学は外国語研究所内に国際交流基金の支援の下、日本語学科を設立する予定である。日本語学科は無償資金協力によって建設される CJCC 施設内に設置され、教室等の施設を共有することで先方と合意した。

2) 人材育成コースマネジャーの任命

調査団より教育省に対し、カウンターパートの中で唯一正式に任命されていない人材育成コースマネジャーの任命を早急に行うよう申し入れをし、教育省は実現に向けて鋭意努力をすると約束した。

(7) 運営体制

1) センター運営・活動のための予算措置

プロジェクト及び教育青年スポーツ省はセンター活動のための 2005 年度予算を確保するための措置を 2004 年内にとることで合意した。

2) 日カ支出負担事項

日カ双方の支出負担に関しては、センターの自己収入より活動費が捻出できるようになるまで、カンボジア側が負担すべき費用の一部を一時的に日本側が負担することも検討することとなった。

3-2 基本計画

協議の結果合意したプロジェクトの基本計画(マスタープラン)は以下のとおりである。

(1) 上位目標

CJCC において市場経済化に資する人材が継続的に育成され、また、日本・カンボジア間の交流・協力関係が促進される。

(2) プロジェクト目標

市場経済化促進のための人材育成と、日本・カンボジア間の交流・協力関係を促進する

ための活動を、持続的に実施できる体制が CJCC 内に整う。

(3) 成果

- 1) 効率的且つ効果的なセンター経営及び計画策定・実施のための仕組みが確立される。
- 2) 国際市場経済・日本的経営に関する研修コースが提供される。
- 3) 質の高い日本語を教える研修コースが提供される。
- 4) 日本・カンボジア間の人的・情報ネットワークに資する各種の交流活動が提供される。

(4) 活動

- 1-1 人事管理計画を策定・実施する。
- 1-2 経営計画（組織構成、運営方針、財務計画）を策定・実施する。
- 1-3 評議委員会開催のための調整を行う。
- 1-4 必要に応じて運営委員会を開催する。
- 1-5 CJCC のスタッフミーティングを定期的に行う。
- 1-6 センタースタッフ、講師を雇用する。
- 1-7 CJCC について広報活動を行う。
- 1-8 センター活動の管理、モニタリング及び評価を行う。
- 2-1 人材育成コースの実施計画を準備する。
- 2-2 スタッフ、講師の雇用計画を準備する。
- 2-3 人材育成コースを実施する。
- 2-4 講師確保のため関連省庁、機関とのネットワークを構築する。
- 2-5 人材育成コースのモニタリング、評価を行う。
- 3-1 日本語コースの実施計画を準備する。
- 3-2 スタッフ、講師の雇用計画を準備する。
- 3-3 日本語コースを実施する。
- 3-4 日本語コースのモニタリング、評価を行う。
- 4-1 市場調査の実施と活動計画の策定を行う。
- 4-2 スタッフ、講師の雇用計画を準備する。
- 4-3 交流事業を実施する。
- 4-4 カンボジア・日本に関する情報システム整備・構築を行う。
- 4-5 人的ネットワーク構築支援を行う。
- 4-6 CJCC において構築された人的ネットワークの追跡を行う。
- 4-7 交流事業のモニタリング、評価を行う。

第4章 プロジェクト実施上の留意点

4-1 実施体制

(1) 関係機関の巻き込み

本プロジェクト活動の3本柱の一つである人材育成コースに関しては、実施機関である王立プノンペン大学には経済・経営系の学部が存在しないことから、講師の確保等に関し外部からのリソースに頼らざるを得ない。商業省等他省庁及び他大学・研究機関においても同様の各種研修を行っていることがこれまでの調査で確認されており、これらの機関には研修実施に係るノウハウが蓄積されていることから、今後プロジェクトを開始するにあたって、これらの機関との連携を保っていくことが不可欠である。

また、交流事業に関してもJICAが派遣している専門家、シニアボランティア、協力隊等に加え、日本大使館、NGO等のリソースを活用することが有効であろう。第3回実施協議調査で調査団から提案したように、交流事業を実施するためのタスクフォースを設置する等、外部関係機関を如何にして事業に巻き込むかということが重要である。

(2) 政治・人事問題に左右されない強固な体制整備

本プロジェクトの事前評価調査からR/D署名に至るまでの準備段階において、実施機関の長であり、運営委員会の議長でもある王立プノンペン大学学長がリーダーシップを発揮し、センターの活動に関するアイディア、財政的な予算措置の検討及びC/Pの適切な配置等に関して、カンボジア側は本件プロジェクトの円滑な実施のために努力し体制を整備する等積極的な姿勢を示してきた。プロジェクト開始後においてもカンボジア側のオーナーシップを尊重し、日本側専門家はカンボジア側をサポートする形を取ることが望ましい。

現在、王立プノンペン大学学長の強いリーダーシップの下、教育省の担当長官からも積極的な協力を得ている状況であるが、これらの人材がいつまで本プロジェクトに関与し続けることが可能かどうかは不確定であり、人事を含めた政治的な問題に左右されないセンター体制作りを心がけていくことが必要である。

4-2 運営体制

(1) 予算の確保

今回の調査においてセンター活動に必要な予算措置に関して、Annex Budgetを適用する方向で2004年内に準備を進めることで先方と合意した。

また、日本語学科が日本センター内に設置されることに関し、第3回事前評価調査において以下の取り決めが、日カ双方において合意されている。

- ① 一定の賃料（額はRUPPの内部規定による）をCJCCに収める。
- ② 日本語学科は施設のいかなる部分も決して占有しない。
- ③ 施設の運営・維持管理は日本センター所長が責任を負う。

4-3 人材育成コースに係る留意点

(1) 関係機関とのネットワーク構築

前述のように実施機関である王立プノンペン大学には経済・経営系の学部が存在しない。コースマネジャー以外の講師等人材育成コース実施に必要な人的リソースは外部からの人材を活用する必要がある。また同大学は経済・経営関連の研修を行った経験もないため、ノウハウの蓄積されている他省庁・機関との連携及び人的・情報ネットワークの構築は不可欠である。

(2) 民間ビジネススクール・大学との差別化

現在、私立大学数が急増しており、教育方針が明確でないまま利益を得ることを優先に集客の望めるビジネスコースを設定している大学も少なくない。これまでの事前調査によれば、ある程度高額な受講料を設定しても人は集まるということが他大学・民間スクールの経験から明らかになっている。

事前評価調査によって、基本コンセプトに関する合意の下に人材育成コースの方向性に関する活動のオプションをいくつか示してきたが、最終的にはプロジェクト開始後に専門家を含めて具体的に実施方針を固めていくことになる。将来的に自己収入によってセンターを運営できるようにするには、ある程度利益を上げられるコースを設定する必要もあるが、本プロジェクトは、ODA 予算を使って実施する事業であることから、民間とは異なる視点、また、一過性のものではなく長期的な視野でカンボジアの発展に寄与する人材の育成を担う機関となることも検討する必要があると考えられる。

(3) 専門家等リクルート

他の日本センターにおいては、人選に要する時間やリソース不足の問題等によりタイムリーに専門家を投入できないため年間スケジュールに遅れが出る等予定通りにコースを進められないことがしばしばあった。また派遣される長期専門家によってコースの実施・運営方針に差が出てくることにより、方針に一貫性が見られない等の問題も指摘されている。

こういった事態に陥らないためにもプロジェクト開始後において事前の調査を行い、コース実施方針をしっかりと固め、また、柔軟かつ迅速に短期専門家等を派遣できる制度を構築することが重要である。ビジネス分野研修は JICA ではまだ協力の浅い分野であるので、経験やノウハウを有している大学や機関に一括して人材育成コースの運営を委託することも一案と考える。

4-4 日本語コースに係る留意点

(1) 王立プノンペン大学日本語学科との関係

2005 年度より王立プノンペン大学内に日本語学科が新設される。日本語学科設立に係る

支援は国際交流基金が担当し、専門家及び数名の青年教師が派遣される予定である。日本語学科設立に係る専門家は 2005 年 4 月に派遣される予定である。

日本語コースと日本語学科は基本的に別のプロジェクトであるが、業務に差し支えのない程度で、先に派遣されるセンターの日本語コース専門家（2004 年 7 月派遣予定）が日本語学科を間接的に支援する（教師養成、入学試験・学生選抜に係るアドバイス等）ことは国際交流基金及び JICA の間で確認済みであり、2004 年 7 月に派遣される日本語コース専門家にも事前に了承を得ることになっている。

（2）指揮命令系統

日本語学科の学科長は外国語学研究所長の指揮命令下に置かれ、CJCC の日本語コースマネジャーとは一線を画す。但し、それぞれの活動は相互に関係し、相乗効果を図るものであるべきことは先方とも確認済みである。

一方で、日本語教授能力を有す C/P の数が非常に限られており、日本語コース及び日本語学科において C/P を共有することになる。C/P の共有に関する管理・調整については、外国語研究所所長と日本センター所長が当たることになるが、チーフアドバイザーは全体の状況を把握し、日本センター所長を側面支援することが望まれる。

4-5 交流事業に係る留意点

（1）活動方針・ヴィジョンの明確化

交流事業は一般的に「文化交流」と解釈されがちであるが、日本センターの交流事業は単なる文化交流には留まらず、例えばカンボジアにおいては「日本・カンボジア間の交流・協力関係を促進する」活動を指す。カンボジア日本センターは基本コンセプトの一つとして両国の交流のハブとして機能することも期待されており、大学・機関間交流、人的・情報ネットワークの構築等が PDM の活動にも含まれている。

今後、試行的に交流事業を実施していく中で更にニーズを吸い上げていく予定であるが、それらの抽出されたニーズを基に、カンボジアの事情・ニーズを踏まえ、日本センターの交流事業として「何が出来るか」、又「何をすべきか」、活動方針をより明確にしていくことが必要である。

（2）関連機関との連携（ホール活用のための努力）

カンボジア日本センターは他国日本センターと比較して規模の大きな多目的ホールが建設される予定である。カンボジア人は非常に親日的な感情を持っており、また娯楽が少ないため日本・カンボジアに関するイベントを行えば多くのカンボジア人が参加する可能性が高いこと（実際に以前イベントを行った際には千人を超える人が集まっている）、大使館にも小規模な多目的ホールは設置されているがセキュリティ等の問題からアクセスが限られていること等の理由を基に現地で作成された活動計画案が妥当性を有すると判断された

ためである。この施設を有効に活用し、交流事業の活動の幅を広げるためにも交流事業の年間・長期使用計画をしっかりと固めていくことが不可欠である。大使館との連携、タスクフォースの設置、現地リソース（専門家、シニアボランティア、協力隊、NGO等）の活用を考慮に入れ、プロジェクトのみで対応するのではなく、現地 JICA 事務所からの支援も受けて交流事業を進めていくことが必要である。

4-6 その他

（1）国内支援体制の確立

これまでの他国日本センターからの経験から、人的リソースや各活動を円滑に進めるための国内支援体制の確立・整備が日本センター全体の課題とされている。これはカンボジアのみに関連する問題ではなく、日本側の日本センター実施・運営方針にも拠る問題であり、個々の日本センターで各々支援体制を構築していくだけではなく組織的な戦略の下、組織的なサポートが行われることが望まれる。

（2）カンボジア全体への裨益効果

本プロジェクトの実施機関は王立プノンペン大学であるが、プロジェクトによって生み出される成果・効果は、王立プノンペン大学だけに留まるものではなく、カンボジア全体に裨益することを念頭に置いて活動を実施する必要がある。右については事前評価調査時から「開かれたセンター」であることを先方に伝え、理解を促してきた。

特に日本語コースに関しては、国際交流基金による王立プノンペン大学日本語学科設立支援とセンターの日本語コースと連携を保ち、カンボジアの日本語教育の拠点として位置づけ、その機能を強化することにより、将来的にカンボジアにおける日本語教育全体の質の改善に貢献できるものと思料する。